

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀川 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第70期) 至 昭和47年 3月31日



E535328

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和47年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行



本店の所在の場所 大阪市東区南本町4丁目36番地

電話番号 大阪(245)大代表1111

連絡者 経理課長代理 森 田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(東京支社)

電話番号 東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
広 島 "	広島市銀山町14番18号
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
淀川製鋼所東京支社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号

(本書面の枚数 表紙共54枚)

目 次

第 1	会社の概況	2 頁
1.	会社の設立年月日	2
2.	資本金の推移	2
3.	株式の総数	2
4.	株式の状況	2
5.	1株当たり配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	7
第 2	事業の概況	8
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	10
第 3	営業の状況	12
1.	概 況	12
2.	生産能力	12
3.	生産実績	13
4.	受注状況と生産計画	15
5.	販売実績	16
第 4	設備の状況	18
1.	設 備	18
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	20
第 5	経理の状況	21
1.	財 務 諸 表	23
2.	主な資産、負債及び収支の内容	44
3.	資金繰状況	51
4.	そ の 他	51
第 6	株式事務の概要	52

* 淀川 *

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
46. 6. 1	1,000,000 千円	4,000,000 千円	株主割当 3 : 1 有償

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
320,000,000 株	80,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	80,000,000 株	50円	大阪(一部)、東京(一部) 広島、名古屋(一部) 各証券取引所	

4. 株式の状況 (昭和47年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,678株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	37	38	133	8 (2)	11,764	11,980
所有株式数(イ)	0 株	26,394,998	1,751,366	19,113,325	114,333 (62,000)	326,259,78	800,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	33.00	2.19	23.89	0.14 (0.08)	40.78	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (回)	人 18	11	51	30	305	1,056	9,315	1,194	11,980
所有株式数 (回)	株 31,963,800	67,821,76	11,334,799	1,842,333	5,206,572	6,408,484	16,156,230	3,056,06	80,000,000
株主総数に対する(回)の割合	% 0.15	0.09	0.43	0.25	2.55	8.81	77.75	9.97	100
発行済株式総数に対する(回)の割合	% 39.95	8.48	14.17	2.30	6.51	8.01	20.20	0.38	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,000 千株	6.25 %
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	4,000	5.00
白洋産業株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目7 (第百生命ビル)	2,843	3.55
株式会社大和銀行東京支店 (野村証券投資信託(株) 信託財産)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	2,226	2.78
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,000	2.50
東洋信託銀行株式会社 (野村証券投資信託(株) 信託財産)	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	1,650	2.06
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,600	2.00
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	1,500	1.88
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	1,320	1.65
株式会社 協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,250	1.56
計		23,389	29.23

* 淀川 *

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	65期	66期	67期	68期	69期	70期
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当たり配当額	2.5円	3	3	3	旧株 2.5 新株 1.67	2.5
1株当たり税引後当期損益	12.01円	12.85	11.70	10.03	5.63	4.92
1株当たり純資産額	123.56円	133.75	142.28	149.13	127.21	129.71
配 当 性 向	20.8%	23.3	25.6	29.9	44.4	50.8

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	65期	66期	67期	68期	69期	70期
	決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	160円	221	175	156	210	180
	最 低	118円	118	102	98	122	107
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月
	最 高	153円	138	170	180	174	175
	最 低	120円	107	128	160	162	165
	売 買 高	1,625千株	2,018	4,289	5,657	1,458	1,991

- (注) 1. 大阪証券取引所における株価及び株式売買高による。
2. 株価は旧株による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	井 上 利 行 (明治40年9月29日生) [住所隠蔽]	昭和 9 年 京都大学法学部卒 14 年 当社入社 17 年 " 東京支社長 19 年 " 常務取締役 32 年 " 専務取締役 37 年 " 取締役副社長 42 年 " 専務取締役 44 年 " 取締役社長	1,111千株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 (大正5年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	231千株
代表取締役 専務取締役 (建材本部長)	浜 田 正 久 (昭和6年11月7日生) [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役 44年 " 専務取締役	1,243千株
代表取締役 専務取締役 (員工場長)	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生) [住所隠蔽]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役 44年 " 常務取締役 47年 " 専務取締役	160千株
常務取締役 (社長室) (営業部) (海外事業部) (関連事業部) 担当	西 居 浩 (大正7年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和16年 京都大学経済学部卒 24年 当社入社 40年 N I G I N取締役工場長 44年 当社営業部長 45年 " 社長室長兼営業部長 46年 " 常務取締役	63千株
常務取締役 (経理部) (購買部) (機械計算部) 担当	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生) [住所隠蔽]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役 46年 " 常務取締役	116千株
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生) [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	18千株
取締役	茶 谷 順 次 (明治30年1月2日生) [住所隠蔽]	大正 8 年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長 46年 " 会長	28千株

* 淀川 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8 年 海軍兵学校卒 23 年 当社入社 28 年 " 呉工場副工場長 30 年 " 泉大津工場長 40 年 " 取締役	104 千株
取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 (大正4年8月9日生) [REDACTED]	昭和13 年 京都大学工学部卒 24 年 当社入社 38 年 " 呉工場生産部長 39 年 " " 総務部長 40 年 " 取締役 42 年 " 常務取締役 46 年 " 取締役	123 千株
取締役 (ロール鑄造) 本部長	横 田 礼 三 (大正4年10月7日生) [REDACTED]	昭和18 年 京都大学工学部卒 23 年 当社入社 31 年 " 百島工場鑄造部長 41 年 " 取締役	122 千株
取締役 (ロール販売) 本部長	松 原 一 夫 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和 8 年 京都大学法学部卒 21 年 当社入社 45 年 " ロール販売本部長 46 年 " 取締役	41 千株
取締役 (建材副本部長)	梅 津 康 二 (大正10年5月26日生) [REDACTED]	昭和19 年 神戸商大卒 31 年 当社入社 33 年 高知県造船株式会社副社長 40 年 当社取締役	36 千株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 (大正12年5月28日生) [REDACTED]	昭和22 年 京都大学法学部卒 22 年 当社入社 39 年 " 東京支社副支社長 40 年 " 取締役	114 千株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生) [REDACTED]	昭和 3 年 東京大学経済学部卒 18 年 当社入社 20 年 " 東京支社長 22 年 " 常務取締役 35 年 " 常任監査役	405 千株
監査役	宇 田 耕 也 (昭和2年2月11日生) [REDACTED]	昭和28 年 京都大学工学部卒 31 年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32 年 当社監査役	618 千株
計	16 名		4,533 千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和47年3月31日現在)

区 分	男	女	合計又は 平 均
従業員数 (人)	2,124	294	2,418
平均給与月額 (円)	85,981	43,955	81,338
平均年令 (才)	33.1	22.9	31.9
平均勤続年数 (年)	11.6	2.8	10.5

(注) 平均給与月額は税込で賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

(2) 事業の内容

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体とし、低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、又、珐瑯工場に於いて建築珐瑯（コドウオール）、珐瑯浴槽耐熱珐瑯製品をそれぞれ製造販売しているが、この外大阪市内に於てビルの賃貸及び駐車場の経営をおこなっている。

昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までにおける主要製品の総売上高に対する比率は次の通りである。

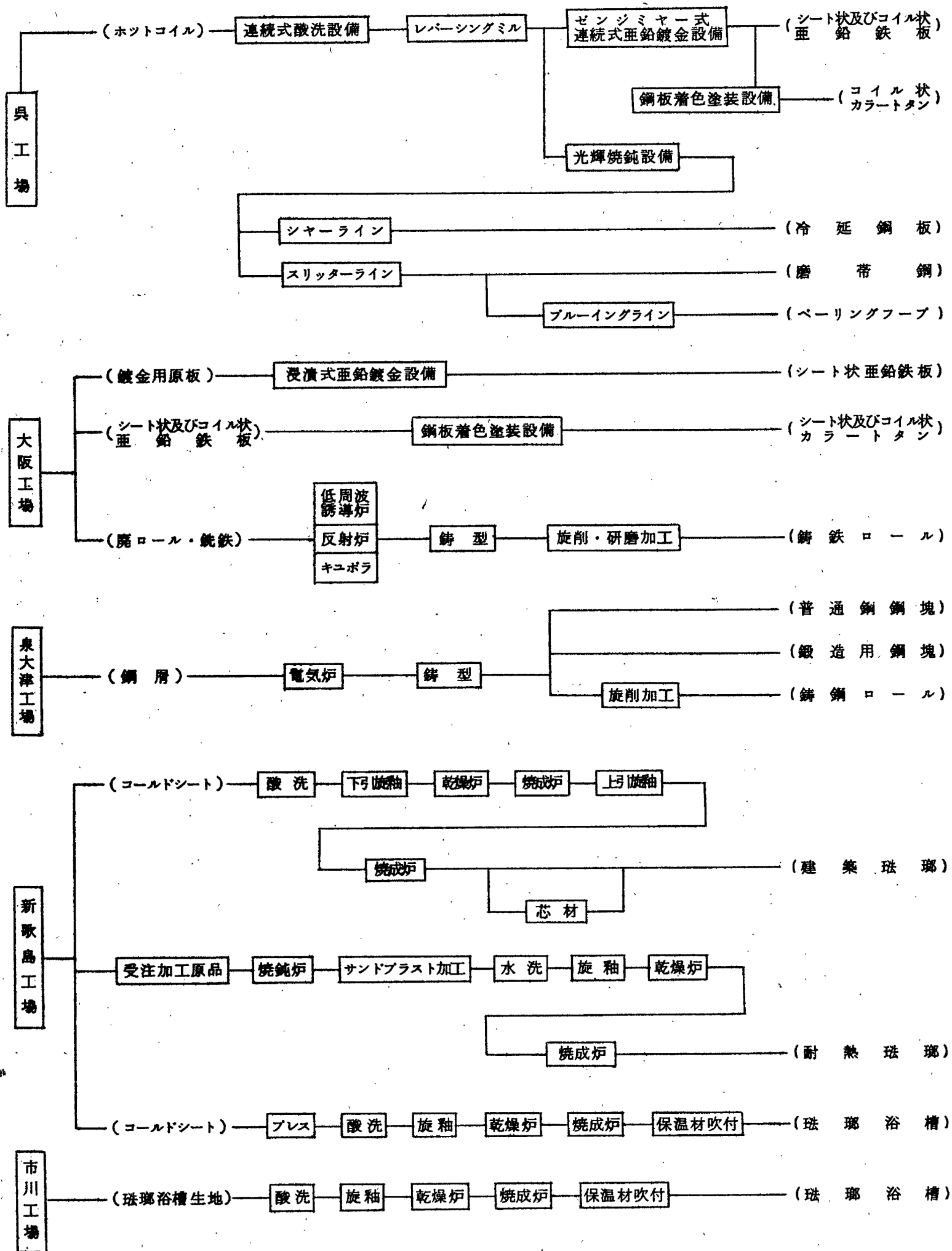
鋼	板	6 2.6 %	
新	建	材	2 1.9 %
ロ	ール、鋼塊	1 3.6 %	
そ	の	他	1.9 %

当社の主要製品及び生産系統図は次の通りである。

(a) 主要製品

区 分	主 要 品 目
鋼 板	亜鉛鉄板、カラータン、鍍金原板、磨帯鋼、コールドシート
新 建 材	プリント、スパン、ルーフ、雨戸、ドア、ラス、トイ、ファックス、ユニットバス、物置、サイディング、換気ルーバー他 珐瑯浴槽、ボイラー、パネル、スクリーン、チョークボード、耐熱珐瑯
ロ ール、鋼塊	鋳鉄ロール、鋳鋼ロール、普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊
そ の 他	鍍金プラント、ビル賃貸、駐車場他

(b) 生産系統図



(3) 事業内容の変更等

大阪市に於て建設中の新ビルは昭和47年1月竣工、同月より貸ビル業務を開始した。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併会社の設立

- (a) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランスC, F, A, O社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA) |
| (2) 所 在 地 | 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | N£ 450,000 (邦貨約4億2千万円) |

出資比率

当 社	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	40%
C, F, A, O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

- (b) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「シンガポール」ジュロン工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億6千万円) |

出資比率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	20%
丸 紅 ㈱	20%
HONG LEONG 社	20%

- (c) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 TATA - YODOGAWA LIMITED (略称TAYO)
 (2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセッドプール
 (3) 事 業 目 的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 I. R. S. 25,000,000 (邦貨約10億6千万円)

出資比率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 ㈱	4.4%
タ タ 製 鉄 ㈱	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

- (d) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI. IGNACE MOLEKA と共同にて、ザイールにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立(昭和45年12月)し、建設着工、47年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA
 (2) 所 在 地 ザイール、キンシャサ市
 (3) 事 業 目 的 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売
 (4) 資 本 金 Zaire 300,000 (邦貨約1億8千万円)

出資比率

当 社	10%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	10%
TAKI RAWJI	40%
IGNACE MOLEKA	40%

(2) 技術導入契約

- (a) 大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

- (b) 大阪工場の製紙用プレスロールの製造に関してフィンランドのアールストローム社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用プレスロールの製造に関する技術指導を受けること
2. 期 間 昭和47年1月より昭和60年7月まで
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払う。

第3 営業の状況

1. 概 況

産業界は全般的な景気停滞に更に円切り上げの影響が加わり不況は益々長期化の様相を呈した。鉄鋼界も不況カルテルの実施により厳しい減産体制をとり、市況安定のために真剣に取り組んでいるが、かかる環境下において当社は新建材部門の拡充、ならびに不動産部門への進出等の企業努力を重ね、一応の増収をあげることができた。

2. 生産能力

最近1カ年の主な設備の生産能力は次の通りである。

(単位：トン)

期 別 品 目 別	昭和46年9月末現在 年間生産能力	昭和47年3月末現在 年間生産能力
鋼 板	240,000	240,000
磨 帯 鋼	60,000	60,000
鑄 鉄 ロール	19,200	19,200
鑄 鋼 品	92,400	92,400
琺 瑯 製 品	6,600	6,600
新 建 材	5,862百万円	5,983百万円

- (注) 1. 生産能力は通産省算定方式による。
2. 新建材については能力の把握は困難なので、生産計画に基づく金額を表示した。
3. 市川工場冷延設備が完成すれば、鋼板年間生産能力は180,000トン増加する予定である。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：トン)

期 別 品 目 別	第 6 9 期 (46.4~46.9)		第 7 0 期 (46.10~47.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋼 板	134,535	22,423	136,287	22,715
磨 帯 鋼	36,142	6,024	35,660	5,943
鋳 鉄 ロール	4,519	753	4,349	725
鋳 鋼 品	56,027	9,338	56,910	9,485
珐 瑯 製 品	2,792	465	2,785	464
新 建 材	2,658 百万円	443 百万円	3,483 百万円	580 百万円

(注) 鋼板、新建材の一部につき外注加工によっている。

(2) 生産能力対生産実績比較

(単位：トン)

期 別 品 目 別	第 6 9 期 (46.4~46.9)			第 7 0 期 (46.10~47.3)		
	生産能力 (A)	生産実績 (B)	$\frac{2B}{A} \%$	生産能力 (A)	生産実績 (B)	$\frac{2B}{A} \%$
鋼 板	240,000	134,535	112	240,000	136,287	114
磨 帯 鋼	60,000	36,142	120	60,000	35,660	119
鋳 鉄 ロール	19,200	4,519	47	19,200	4,349	45
鋳 鋼 品	92,400	56,027	121	92,400	56,910	123
珐 瑯 製 品	6,600	2,792	85	6,600	2,785	84
新 建 材	5,862 百万円	2,658 百万円	91	5,983 百万円	3,483 百万円	116

* 淀川 *

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料受払状況

(単位：トン)

期 別 品 目 別	第 6 9 期 (4 6 . 4 ~ 4 6 . 9)			第 7 0 期 (4 6 . 1 0 ~ 4 7 . 3)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ホ ッ ト コ イ ル	180,570	182,429	14,953	182,058	181,128	15,883
亜 鉛	11,790	11,490	1,704	11,308	11,151	1,861
銑 鉄	2,190	1,616	2,096	1,573	1,841	1,828
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	62,268	59,892	5,913	59,315	59,916	5,312

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位：トン当り円)

期 別 品 目 別	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現 在	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	3 4,0 0 0	3 4,0 0 0	
電 気 亜 鉛	1 3 5,0 0 0	1 2 6,0 0 0	
高 炉 銑 鉄	2 8,5 0 0	2 8,5 0 0	
ス ク ラ ッ プ	1 2,0 0 0	1 3,7 0 0	

4. 受注状況と生産計画

最近2事業年度の品種別受注高及受注残高は次の通りである。

(1) 受注高及び受注残高

(単位：数量トン金額千円)

期 別 製品名		第69期(46.4~46.9)				第70期(46.10~47.3)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	98,628	6,079,235	63,697	4,179,700	108,629	5,302,286	67,761	3,692,123
	磨 帯 鋼	7,891	425,024	6,928	386,943	8,690	475,391	6,593	356,022
	新 建 材		11		—		—		—
	ロール、鋼塊	323	57,571	189	34,052	638	99,870	439	75,122
	そ の 他		128,144		25,619		75,422		36,554
	小 計	106,842	6,689,985	70,814	4,626,314	117,957	5,952,969	74,793	4,159,821
内 需 向	鋼 板	62,528	4,148,469	28,29	2,075,43	68,867	4,627,339	12,46	89,318
	磨 帯 鋼	24,345	1,385,917	3,955	230,928	24,471	1,391,195	4,168	246,812
	新 建 材		3,981,486		573,350		4,487,745		710,697
	ロール、鋼塊	54,667	2,553,308	6,691	880,823	62,159	2,950,844	10,721	1,187,238
	そ の 他	15,638	262,822		—	16,546	319,611		—
	小 計	157,178	12,332,002	13,475	1,892,644	172,043	13,776,734	16,135	2,234,065
合 計		264,020	19,021,987	84,289	6,518,958	290,000	19,729,703	90,928	6,393,886
輸出の占める割合			35.2%		71.0%		30.2%		65.1%

(2) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名	期 間	47.4~47.6	47.7~47.9	計
鋼 板		97,300	108,400	205,700
磨 帯 鋼		15,800	16,500	32,300
ロール、鋼塊		31,200	30,600	61,800
珐 瑯 製 品		1,400	1,500	2,900
新 建 材		1,811百万円	2,010百万円	3,821百万円

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路及び主要な輸出地域

当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用しているが、一部内需については需用家に対する直接取引も行っている。諸製品は何れも内外各部門に販売されており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 鋼 板 …… 北米、中南米地域、中近東地域、欧州、アフリカ州、アジア州。
2. 磨 帯 鋼 …… アジア州、中南米地域。
3. ロール …… アジア州、濠州、アフリカ州、北米、中南米地域、中近東地域、欧州。

(2) 販売数量及び金額の実績

（単位：数量トン金額千円）

期 別 品 目 名		第 6 9 期（4 6. 4. 1 ～ 4 6. 9. 3 0）				第 7 0 期（4 6. 1 0. 1 ～ 4 7. 3. 3 1）			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	鋼 板	103,766	5,861,008	17,294	976,835	104,565	5,789,863	17,428	964,977
	磨 帯 鋼	11,380	621,433	1,897	103,572	9,025	506,312	1,504	84,385
	新 建 材		11		2		0		0
	ロール、鋼塊	781	127,575	130	21,263	388	58,800	65	9,800
	そ の 他		122,914		20,486		64,487		10,748
	小 計	115,928	6,732,941	19,321	1,122,157	113,978	6,419,462	18,996	1,069,910
内 需	鋼 板	61,536	4,065,047	10,256	677,508	70,450	4,745,564	11,742	790,927
	磨 帯 鋼	24,134	1,380,395	4,022	230,066	24,258	1,375,311	4,043	229,219
	新 建 材		3,757,136		626,189		4,350,398		725,066
	ロール、鋼塊	57,888	2,722,041	9,648	453,673	58,129	2,644,429	9,688	440,738
	そ の 他	15,638	262,822	2,606	43,804	16,546	319,611	2,758	53,269
	小 計	159,195	12,187,441	26,533	2,031,240	169,383	13,435,313	28,231	2,239,219
合 計		275,123	18,920,382	45,854	3,153,397	283,361	19,854,775	47,227	3,309,129
輸出の占める割合			35.6%				32.3%		

(3) 販売価格の推移

(単位：円/トン)

品目別 月別		鋼板			磨 帯 鋼
		亜鉛鉄板	コールドシート	カラータン	
第 69 期 (46 ・ 4 ・ 46 ・ 9)	46年 4月	59,800	47,000	74,300	60,200
	5月	57,900	47,000	73,300	59,800
	6月	57,900	47,000	72,400	60,000
	7月	57,900	47,000	72,400	59,500
	8月	58,900	47,000	73,800	59,200
	9月	59,800	47,000	75,300	58,500
第 70 期 (46 ・ 10 ・ 47 ・ 3)	10月	59,800	47,000	75,800	58,400
	11月	59,800	47,000	75,800	58,400
	12月	59,800	47,000	75,800	58,300
	47年 1月	60,800	47,000	77,200	59,600
	2月	62,200	47,000	78,200	58,800
	3月	62,700	47,000	79,100	58,700

(注) 価格は当社の標準サイズの建値である。

第4 設備の状況

1. 設 備

昭和47年3月31日現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況

(単位：千円)

設備別	事業所別	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従業員数
生産設備	呉 工 場	(721㎡) 89846㎡ 101,073	61615㎡ 603671	1,266,015	137,231	2,107,990	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラータン	687人
	大阪工場	(5,706㎡) 184,369㎡ 124,107	74,936㎡ 703,893	673,361	136,555	1,637,915	亜鉛鉄板、カラータン、新建材、鋳鉄ロール	651
	泉大津工場	(289㎡) 184,383㎡ 54,276	24,349㎡ 184,137	343,747	97,286	679,447	鋼塊 鋳鋼ロール	185
	新島工場	54,168㎡ 15,856	11,307㎡ 151,567	150,092	33,385	350,900	建築珪藻 珪藻浴槽	155
	市川工場	265,317㎡ 944,085	51,461㎡ 182,743	1,433,308	169,926	4,374,757	珪藻浴槽	261
小 計		(6,716㎡) 778,083㎡ 1,239,398	223,668㎡ 3,470,706	3,866,523	574,383	9,151,009		1,939
その他の設備	本 社	(2,455㎡) 200,952㎡ 450,908	32,110㎡ 1,482,769	49,771	87,951	2,071,399		283
	支社及び 営業所	(461㎡) 9,953㎡ 539,144	(1,634㎡) 3,438㎡ 150,516		19,291	708,951		196
	そ の 他	282,135㎡ 738,198				738,198		
小 計		(2916㎡) 303,225.9㎡ 1,728,250	(1,634㎡) 355,48㎡ 1,633,285	49,771	107,242	3,518,549		479
合 計		(9,632㎡) 3,810,342㎡ 2,967,648	(1,634㎡) 259,216㎡ 5,103,991	3,916,294	681,625	12,669,558		2,418人

- (注) 1. 投下資本額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数である。
3. 投下資本のうち「その他」は構築物、船舶、車輛運搬具並びに工具器具備品である。

(2) 機械装置等の状況

工場名	製品名	主要設備名	様式大要	台数	年間 生産能力 (トン)	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	120,000	稼動
			" (コンビネーションミル)	1	180,000	"
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備		2	168,000	"
	カラータン	鋼板着色塗装設備	2コート2ベーク式	1	50,400	"
	磨帯鋼	スリッターライン		6	60,000	"
		ブルーイングライン		3	54,000	"
大阪工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	5	102,000	4台稼動
	カラータン	鋼板着色塗装設備	熱風乾燥式	3	46,800	稼動
	鋳鉄ロール	低周波誘導炉設備	ルツボ型	2		
		30,25トン反射炉設備	傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2	19,200	"
泉大津工場	普通鋼鋼塊	20.8.5トン	炉蓋旋回式(20トン)	1		
	鋳鋼ロール	電気炉設備	天井移行式(8トン)	1	92,400	稼動
			密閉式(5トン)	1		
新島工場	珪瑯製品	珪瑯製造設備	プレス 深絞り型式 1,000トン (500トン)	1式	6,600	稼動
			焼成炉 (トンネル型式)	1式	3,000	
市川工場	珪瑯浴槽	珪瑯浴槽製造設備	焼成炉(トンネル型式)	1式	3,600	稼動

* 淀川 *

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

市川工場においては、昭和46年4月珪瑯設備が稼動したが、新建材部門及び磨帯鋼の需要拡大並びに海外合弁会社等に対する鍍金原板の供給増大に対処して、昭和45年より引続き冷延工場を建設中である。

(ロ) そ の 他

不動産部門においては昭和47年1月貸ビルを主体にした「ヨドコウビル」を完成したが、更に経営の多角化を目指し、レジャー産業に進出、その一環としてゴルフ場建設を計画している。

(単位：百万円)

区 分	工 事 内 容	予算金額	既支払額	未支払額	着工年月	完成年月	備 考
市川工場	連続式鋼板冷延設備	7,957	4,610	3,347	45. 8	47. 5	15,000トン/月 生産能力増加
兵庫県	西脇ゴルフ場	2,500	252	2,248	47. 7	49.10	ゴルフコース 36ホール
計		10,457	4,862	5,595			

- (注) 1. 今後の所要資金5,595百万円は転換社債2,500百万円、残額は銀行借入及び自己資金等により調達する予定である。
2. 市川工場、ゴルフ場の既支払額の内、一部は固定資産本勘定に計上している。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該 当 事 項 な し。

第5 経 理 の 状 況

1. 第70期(昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで)の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け別紙の通り監査報告を受けた。

* 淀川 *

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作成日 昭和47年6月27日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員

関与社員

公認会計士

橋 留 義 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 : 東京都中央区銀座6丁目16の9
(日産ビル別館)
電話 (03) 543-2911~3番

関与社員が執務した
事務所所在地 : 大阪市北区宗是町1番地
(大阪ビル)
電話 (06) 441-2279・2147番

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		第 6 9 期 （昭和46年9月30日現在）		第 7 0 期 （昭和47年3月31日現在）		増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		4,497,799			4,483,372		
2. 受 取 手 形	※1	1,911,697		※1	1,776,086		
3. 関係会社受取手形	※2	238,714		※2	199,861		
4. 売 掛 金		1,957,284			2,064,956		
5. 関係会社売掛金		656,974			900,548		
6. 有 価 証 券		297,596			0		
7. 製 品		2,608,894			2,629,848		
8. 原 材 料		1,333,028			1,407,641		
9. 仕 掛 品		1,235,135			1,196,684		
10. 貯 蔵 品		157,485			129,490		
11. 前 渡 金		104,475			76,653		
12. 前 払 費 用		148,108			130,773		
13. その他の流動資産							
① 未 収 入 金		617,832			236,933		
② 未 収 収 益		36,991			29,449		
③ 関係会社貸付金		60,000			50,000		
④ そ の 他		130,790	845,613		53,651	370,032	
貸 倒 引 当 金		△110,000			△103,000		
流 動 資 産 合 計		18,031,230	53.8		17,061,764	46.3	△969,466
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産	※3			※3			
1. 建 物		3,906,552			6,754,303		
減価償却引当金		1,551,927	235,462		1,650,312	510,399	
2. 構 築 物		398,490			530,537		
減価償却引当金		192,881	205,609		203,861	326,676	
3. 機 械 装 置		10,898,289			12,277,462		
減価償却引当金		7,995,872	2,902,416		8,361,168	3,916,294	

* 淀川 *

事業年度 金額構成比 科目	第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		第 7 0 期 (昭和47年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	1,726	%	1,726	%	
減価償却引当金	<u>1,431</u> 295		<u>1,478</u> 249		
5. 車 輛 運 搬 具	223,706		232,807		
減価償却引当金	<u>135,507</u> 88,199		<u>140,360</u> 92,447		
6. 工 具 器 具 備 品	1,046,633		1,016,758		
減価償却引当金	<u>790,192</u> 256,441		<u>754,504</u> 262,253		
7. 土 地	2,201,881		2,967,648		
8. 建 設 仮 勘 定	<u>426,630</u> 5		<u>353,802</u> 6		
有形固定資産合計	12,275,773		16,207,584		
(2)無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権	45,129		44,371		
2. そ の 他	<u>14,199</u>		<u>16,378</u>		
無形固定資産合計	59,329		60,749		
(3)投 資					
1. 投資有価証券 ※4	1,824,482		※4 2,045,077		
2. 関係会社株式	1,097,815		1,125,885		
3. 出 資 金	23,220		23,120		
4. 長期貸付金	6,850		6,235		
5. 従業員に対する貸付金	58,963		61,862		
6. その他の投資	<u>92,273</u>		<u>143,955</u>		
投資合計	3,103,604		3,406,134		
固定資産合計	15,438,706	46.1	19,674,467	53.4	4,235,761
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	31,001		83,366		
繰延勘定合計	<u>31,001</u>	0.1	<u>83,366</u>	0.2	52,365
資 産 合 計	<u>33,500,937</u>	100.0	<u>36,819,597</u>	100.0	3,318,660

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		第 7 0 期 (昭和47年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	5,440,861		5,399,764		
2. 買 掛 金	1,610,161		1,469,853		
3. 関係会社支払手形及び買掛金	413,861		494,163		
4. 短期借入金 (うち担保付)	1,200,000 (680,000)		1,206,500 (480,000)		
5. 未 払 金	611,834		1,426,418		
6. 法人税等引当金	260,559		253,106		
7. 事業税引当金	88,431		90,469		
8. 未 払 費 用	277,953		292,789		
9. 関係会社未払費用	217,627		200,202		
10. 前 受 金	12,381,199		11,141,538		
11. 関係会社前受金	159,106		83,901		
12. 預 り 金	29,781		25,911		
13. 賞 与 引 当 金	269,000		297,700		
14. 前 受 収 益	1,959		0		
15. 1年以内に返済すべき 長期借入金 (担保付)	447,893		767,826		
16. 1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	381,735 (SFr 4500,000)		357,930 (SFr 4500,000)		
17. その他の流動負債					
① 従業員に対する 短期債務	163,449		190,620		
② 設備関係支払手形	11,391,124		15,401,177		
③ そ の 他	325,080 1,335,080		52,010 1,735,998		
流動負債合計	13,984,039	41.7	15,244,068	41.4	1,260,029
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金 (担保付)	4,172,772		5,538,765		
2. 外貨借入金 (担保付)	535,525 (\$1,500,000)		535,525 (\$1,500,000)		
3. 退職給与引当金	※5 839,968		※5 881,700		
4. 長期預り保証金	268,985		567,088		
固定負債合計	5,817,250	17.4	7,523,079	20.4	1,705,829

* 淀川 *

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		第 7 0 期 (昭和47年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%	
1. 買換資産特別勘定	※6 142,012		0		
2. 収用等特別勘定	※6 536,162		0		
3. 海外市場開拓準備金	※6 588,550		※6 592,800		
4. 海外投資損失準備金	※6 153,480		※6 151,703		
5. 固定資産圧縮引当金	※6 1,256,122		※6 1,926,460		
6. 特別償却準備金	※6 575,776		※6 739,516		
7. 価格変動準備金	※6 271,000		※6 265,000		
引 当 金 合 計	3,523,102	10.5	3,675,480	10.0	152,378
負 債 合 計	23,324,391	69.6	26,442,626	71.8	3,118,235
資 本 の 部					
I 資 本 金	4,000,000	11.9	4,000,000	10.9	
(授 権 株 数)	(120,000,000株)		(120,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(80,000,000株)		(80,000,000株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	9,285		9,285		
2. 再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資 本 剰 余 金 合 計	225,815	0.7	225,815	0.6	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	485,250		504,250		
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	4,792,300		4,992,300		
② 配 当 積 立 金	33,000 4,825,300		33,000 5,025,300		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	640,181		621,605		
利 益 剰 余 金 合 計	5,950,731	17.8	6,151,155	16.7	
資 本 合 計	10,176,546	30.4	10,376,971	28.2	200,425
負 債 資 本 合 計	33,500,937	100.0	36,819,597	100.0	3,318,660

(脚 注)

番号	内 容	第 6 9 期	第 7 0 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,021,345千円	1,125,362千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	2,507,811	2,673,282
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している 大阪工場関係(帳簿価額) 新嘉島工場関係(") 泉大津工場関係(") 呉 工 場 関 係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他 6 行 外貨借款の保証富士銀行他 3 行 有形固定資産のうち建物の 1 部を年金福祉事業団に担保に供している。 市川工場関係(帳簿価額) 大阪工場関係(") 呉 工 場 関 係 (") 泉大津工場関係(") 東京支社関係(") 本 社 関 係 (") 担保する債務 長期借入金	1,402,734 330,704 630,200 2,144,522 4,657,735 381,735 0 78,834 73,253 0 53,377 30,584 136,815	1,370,654 334,185 620,101 1,974,270 5,248,000 357,930 254,135 173,596 71,861 65,275 51,952 128,352 367,091
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務、長期借入金、公害防止事業団他公害防止設備資金 " 第 1 生命他生命保険会社 " 協和銀行他 3 行 外貨借款の保証、富士銀行	1,033,323 50,000 200,000 530,000 535,525	1,111,778 51,500 400,000 720,000 535,525
※ 5	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し 100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	419,984	440,850
※ 6	海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金、価格変動準備金、買換資産特別勘定、収用等特別勘定は何れも租税特別措置法に基き引当てたものである。	—	—

注 1	外貨建資産負債は次の通りである。					
		第 6 9 期	第 7 0 期		第 6 9 期	第 7 0 期
	売 掛 金	R S 1,341,869	R S 633,194		60,572千円	26,765千円
	未 収 入 金	N £ 69,660	N £ 53,796		67,301	49,734
	長期借入金(1年以内)	SFr 4,500,000	SFr 4,500,000		381,735	357,930
	長 期 借 入 金	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000		535,525	535,525
	(1) 長期金銭債務については発生時の為替相場、外貨建短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場による円換算額を附した。					
	(2) 第70期末における長期金銭債務について発生時の為替相場による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は次の通りである。					
	発生時の換算額	535,525千円				
	決算日の換算額	457,350				
	差 額	78,175				
注 2	当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。					
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	(N£ 73,000)			70,528	67,488
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	(S\$560,000)			63,549	60,726
	京葉鉄鋼埠頭㈱				1,336,976	1,325,160

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第69期) 46.4.1~46.9.30		(第70期) 46.10.1~47.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 総 売 上 高	11483291		11597452		
2. 関係会社総売上高	7672872		8461261		
3. 売上値引及び戻り高	△ 235780		△ 289983		
4. 不動産賃貸収入	0 18920382	1000	86046 19854775	1000	934393
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	2490116		2608894		
2. 当期製造原価	15339060		16145979		
3. 原材料売上原価	6264		12245		
4. 当期製品仕入高	※1 591521		※1 657925		
合 計	18426961		19425043		
5. 他勘定振替高	※2 272854		※2 358514		
6. 製品期末棚卸高	2608894		2629848		
7. 不動産賃貸原価	0 15545213	82.2	40997 16477678	83.0	932465
売 上 総 利 益	3375170	17.8	3377097	17.0	1927
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 賃	611082		662759		
2. 梱 包 費	539930		504476		
3. 問 屋 手 数 料	43533		48176		
4. 保 険 料	16433		14679		
5. 貸倒引当金繰入額	7000		0		
6. 役 員 報 酬	34893		34772		
7. 給 料 賃 金	304254		251956		
8. 賞与引当金繰入額	66950		69791		
9. 退職給与引当金繰入額	10695		23499		
10. 福 利 費	18440		27755		
11. 保 険 料	9901		12306		
12. 租 税 及 び 会 費	36973		54921		
13. 旅費交通費、通信費	89467		107662		

* 淀川 *

科 目	事業年度 金額構成比		増 減
	金 額	構成比	
	(第69期) 46.4.1~46.9.30		(第70期) 46.10.1~47.3.31
14. 交 際 費	52,582	%	43,332
15. 消 耗 品 費	23,508		38,172
16. 減 価 償 却 費	25,629		39,032
17. 広 告 宣 伝 費	107,953		94,636
18. そ の 他	217,660	2216,883 11.7	191,538 2219,463 11.2
営 業 利 益	1,158,287	6.1	1,157,634 5.8
△ 653			
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	97,935		117,969
2. 受 取 配 当 金	60,801		65,295
3. 関係会社受取配当金	65,695		32,445
4. 仕 入 割 引	79,687		82,500
5. 不 動 産 収 入	38,496		6,550
6. 関係会社不動産収入	26,617		0
7. 有 価 証 券 売 却 益	1,949		0
8. そ の 他	44,852	416,033 2.2	67,069 371,829 1.9
△ 44,204			
当 期 総 利 益	1,574,320	8.3	1,529,463 7.7
△ 44,857			
V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	510,371		580,550
2. 諸 税 ※3	110,304	※3	119,913
3. そ の 他	120,045	740,720 3.9	81,157 781,620 3.9
40,900			
当 期 純 利 益	833,600	4.4	747,843 3.8
△ 85,757			
VI 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	816,147		640,181
VII 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	18,000		19,000
2. 配 当 金	180,000		183,400
3. 役 員 賞 与 金	11,000		10,000
4. 別 途 積 立 金	380,000	589,000	200,000 412,400
繰 越 利 益 剰 余 金	227,147		227,781

事業年度 金額構成比 科 目	(第69期) 46.4.1~46.9.30		(第70期) 46.10.1~47.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額		%		%	
1. 固定資産売却益	※4 223,469		※4 9,552		
2. 買換資産特別勘定取崩額	354,569		142,012		
3. 収用等特別勘定取崩額	0		536,167		
4. 前期損益修正	※5 12,731		※5 3,044		
5. 固定資産圧縮引当金取崩額	6,422		13,182		
6. 海外投資損失準備金取崩額	※7 1,777		※7 1,777		
7. 価格変動準備金取崩額	0		※7 6,000		
8. 有価証券売却益	0 598,967		458,477 757,580		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却却損	※6 6,105		※6 6,371		
2. 価格変動準備金繰入差額	※7 39,000		0		
3. 海外市場開拓準備金繰入差額	※7 7,900		※7 4,250		
4. 固定資産圧縮引当金繰入額	※7 327,760		※7 683,520		
5. 買換資産特別勘定繰入額	※7 47,354		0		
6. 収用等特別勘定繰入額	※7 171,140		0		
7. 特別償却準備金繰入差額	※7 159,093		※7 163,740		
8. 前期損益修正	※8 1,183 759,534		※8 3,718 861,599		
繰越利益剰余金期末残高	66,580		123,762		
X 当期末処分利益剰余金	900,181		871,605		
XI 法人税等引当額	※9 260,000		※9 250,000		
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	640,181		621,605		
(うち未処分利益剰余金増加額)	(413,034)		(393,825)		

(脚 注)

※1 当期製品仕入高

第69期 591,521千円の内訳はプラント関係78,862千円、新建材関係495,670千円
その他16,989千円である。

第70期 657,925千円の内訳はプラント関係39,607千円、新建材関係613,321千円
その他4,997千円である。

※2 他勘定振替高

第69期、第70期共に販売費(荷造梱包)他振替高である。

※3 諸 税

第69期 110,304千円の中には事業税当期引当86,000千円を含む。

第70期 119,913千円の中には事業税当期引当88,000千円を含む。

※4 固定資産売却益

第69期 223,469千円の主な内訳は土地売却益等である。

第70期 9,552千円の主な内訳は土地売却益等である。

※5 前期損益修正(剰余金増加)

第69期 12,731千円の主な内訳は資本的支出の修正等である。

第70期 3,044千円の主な内訳は過年度工事費の修正等である。

※6 固定資産売却損

第69期 6,105千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第70期 6,371千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※7 価格変動準備金繰入差額及び取崩額、海外市場開拓準備金繰入差額、固定資産圧縮引当金繰入額、買換資産
特別勘定繰入額、収用等特別勘定繰入額、特別償却準備金繰入差額、海外投資損失準備金取崩額はどれも税
法限度額に対し100%実施している。

※8 前期損益修正(剰余金減少)

第69期 1,183千円の主な内訳は過年度工事費の修正である。

第70期 3,718千円の主な内訳は過年度工事費の修正等である。

※9 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

(第69期、第70期共)棚卸方法

製品副産物原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実地棚卸方法併用

評価基準(第69期、第70期共)

コイル製品銅塊製品及び同仕掛品の評価基準：原価法(後入先出法)

ロール製品及び仕掛品の " : " (個別法)

琺瑯製品及び仕掛品の " : " (後入先出法)

原材料の評価基準 : " (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 : " (先入先出法)

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位：千円)

科 目	事業年度		(第69期) 46.4.1~46.9.30		(第70期) 46.10.1~47.3.31		増 減
	金額構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	※ 1	11850,794	76.0%	※ 1	12443,102	76.9%	592,308
II 労 務 費		1502,832	9.6		1376,291	8.5	△126,541
III 経 費	※ 2	2248,452	14.4	※ 2	2368,963	14.6	120,511
当期総製造費用		15,602,078	100.0		16,188,356	100.0	586,278
期首仕掛品棚卸高		1,042,978			1,235,135		192,157
合 計		16,645,056			17,423,491		778,435
期末仕掛品棚卸高		1,235,135			1,196,684		△ 38,451
他勘定振替高	※ 3	70,861		※ 3	80,828		9,967
当期製造原価		15,339,060			16,145,979		806,919

(脚 注)

第 6 9 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費2,248,452千円の主なものは外注加工費965,140千円、減価償却費550,496千円、電力料326,570千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 7 0 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 経費2,368,963千円の主なものは外注加工費1,087,109千円、減価償却費545,722千円、電力料329,235千円である。
3. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第69期, 第70期共)

原価計算の方法

コイル製品、銅塊製品、珪瑯浴槽及び新建材：実際総合原価計算
 ロール製品及びその他の珪瑯製品：実際個別原価計算

不動産賃貸原価明細書 (第70期) 46.10.1~47.3.31

(単位：千円)

科 目	金額構成比	金 額	構 成 比
人 件 費		4,163	10.2%
減 価 償 却 費		18,543	45.2
租 税 公 課		5,271	12.9
水 道 光 熱 費		4,236	10.3
そ の 他		8,784	21.4
合 計		40,997	100.0

* 淀川 *

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 科目	(第69期) 46.9.30		(第70期) 47.3.31	
	金額		金額	
(1) 当期末処分利益剰余金		640,181		621,605
(2) 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	19,000		20,000	
2. 配当金	183,400		200,000	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 別途積立金	200,000	412,400	160,000	390,000
(3) 次期繰越利益剰余金		227,781		231,605

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第69期 昭和46年11月29日。 第70期 昭和47年5月29日)

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投 資	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱ 富 士 銀 行	50円	3,500,000	228,514千円	228,514千円	
		㈱ 大 和 銀 行	50	3,080,000	158,504	158,504	
		丸 紅 ㈱	50	1,000,000	94,416	94,416	
		川 崎 製 鉄 ㈱	50	1,500,000	92,497	82,500	
		日 本 鋼 管 ㈱	50	1,504,000	75,563	67,759	
		新 日 本 製 鐵 ㈱	50	1,430,157	64,963	64,924	
		伊 藤 忠 商 事 ㈱	50	500,000	66,920	62,860	
		三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	1,164,800	58,212	58,212	
		大 和 ハ ウ ス 工 業 ㈱	50	110,000	92,979	51,942	
		宮 崎 観 光 ホ テ ル ㈱	500	100,000	50,000	50,000	
		㈱ 長 谷 川 工 務 店	50	200,000	45,300	45,300	
		安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	960,000	48,000	48,000	
		㈱ 四 国 銀 行	50	567,000	43,876	43,876	
		日 商 岩 井 ㈱	50	633,333	41,136	41,136	
		協 和 銀 行 ㈱	50	840,000	40,660	40,660	
		㈱ 大 阪 銀 行	50	337,500	40,090	40,090	
		芙 蓉 開 発 ㈱	500	50,000	40,000	40,000	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	704,000	35,200	35,200	
		㈱ ト ー メ ン	50	700,000	35,000	35,000	
		㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	500	50,000	29,430	29,430	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	591,360	29,064	29,064	
		白 洋 汽 船 ㈱	50	580,000	29,000	29,000	
		㈱ 神 戸 製 鋼 所	50	500,000	28,347	27,000	
		同 和 火 災 ㈱	50	375,000	23,550	23,550	
		日 興 証 券 ㈱	50	636,724	31,836	23,436	
		安 宅 産 業 ㈱	50	200,000	24,270	21,860	
		SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA	10ザイル	3,000	21,641	21,641	
		角 栄 建 設 ㈱	50	63,000	15,880	15,880	
		日 綿 実 業 ㈱	50	250,000	19,000	15,250	
		㈱ 山 一 証 券	50	240,000	14,400	14,400	
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	297,000	14,034	14,034	
		㈱ 高 知 相 互 銀 行	25,000	480	12,000	12,000	
		野 崎 産 業 ㈱	50	224,400	11,220	11,220	
		㈱ 高 知 放 送	50	21,400	10,700	10,700	
		㈱ 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	20,000	10,000	10,000	
		大 和 証 券 ㈱	50	225,375	11,268	9,509	
		㈱ 三 菱 銀 行	50	179,200	9,410	9,410	
		㈱ 埼 玉 銀 行	50	156,000	9,260	9,260	
		㈱ 間 組	50	80,000	13,800	9,032	
		朝 日 放 送 ㈱	500	18,000	8,957	8,957	
		㈱ 宮 崎 銀 行	50	180,000	8,750	8,750	
		そ の 他 42 銘 柄		683,260	77,422	73,284	
		計		24,454,989	1,814,889	1,725,559	

* 淀川 *

投	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		利付鉄道債券	50,000千円	49,750千円	49,750千円	
		電信電話債券	59,740	30,001	30,001	
		利付日本興業債券	60,300	60,159	60,159	
		利付日本長期信用債券	40,300	40,109	40,109	
		利付日本不動産債券	30,300	30,184	30,184	
		千葉県水道公債	33,062	33,062	33,062	
		計	273,702	243,264	243,264	
資	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		摘 要
		山一証券ダイヤモンドファンド	17,775千円	17,775千円		
		日本ファミリーファンド	13,650	13,650		
		日興証券ファミリーファンド	10,500	10,500		
		太陽大型ファンド	6,675	6,675		
		その他投資信託	27,654	27,654		
		計	76,254	76,254		
		投資合計		2,134,407	2,045,077	

(注) 取得価額算定の基準は上場株式については、移動平均法による原価法に基く低価法、その他の有価証券は、原価法の移動平均法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建 物	3,906,552	※1 2,857,819	10,068	6,754,303	1,650,312	5,103,991	
構 築 物	398,490	133,857	1,810	530,537	203,861	326,676	
機 械 装 置	10,898,289	※2 1,398,276	19,102	12,277,462	8,361,168	3,916,294	
船 舶	1,726	0	0	1,726	1,478	249	
車輻運搬具	223,706	27,007	17,907	232,807	140,360	92,447	
工具器具備品	1,046,633	※3 117,072	146,947	1,016,758	754,504	262,253	
土 地	2,201,881	※4 771,563	5,796	2,967,648	0	2,967,648	
建設仮勘定	4,266,305	※5 3,838,661	4,566,941	3,538,026	0	3,538,026	
計	22,943,582	9,144,255	4,768,571	27,319,267	11,111,683	16,207,584	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、ヨドコウビル1,331,051千円、市川工場建家及び事務所1,192,400千円、市川工場寮、住宅208,537千円、大阪工場淀水アパート97,182千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、市川工場冷延設備1,158,478千円、大阪工場排煙集塵装置16,685千円、ヨドコウビルタワーパーキング50,000千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、金枠25,117千円、インゴットケース25,320千円である。

※4 土地の増加の主なものは、ゴルフ場用地732,142千円である。

※5 建設仮勘定の増加の主なものは、市川工場設備及び建家2,661,175千円、本社ビル新築554,049千円、淀水アパート新築58,256千円、泉大津工場泉南住宅65,275千円、呉工場酸洗マンドレル改造19,783千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

* 淀川 *

(三) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	㈱ 佐 渡 島	円 50	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500	株	千円	株	千円	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500
	白 洋 産 業 ㈱	50	6,945,000	464,500	464,500					6,945,000	464,500	464,500
	㈱ 松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	京葉鉄鋼埠頭㈱	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	タタ・ヨドガワ リミテッド	RS 100	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	N£ 1	60,000	60,983	60,983	30,000	28,070			90,000	89,053	89,053
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	M\$ 1	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	淀川シグノード㈱	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
	合 計		8,910,000	1,097,815	1,097,815	30,000	28,070			8,940,000	1,125,885	1,125,885

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による

2. 貸借対照表計上額は取得価額による

3. 主な会社との関係内容

(イ) ㈱ 佐 渡 島

発行済株式総数 2,000,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名

(ロ) 白 洋 産 業 ㈱

発行済株式総数 7,400,000 株の 94% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員派遣は 2 名

(ハ) ㈱ 松本鑄造鉄工所

発行済株式総数 240,000 株の 61% を保有し、役員の派遣は 1 名

(ニ) 京葉鉄鋼埠頭㈱

発行済株式総数 600,000 株の 51% を保有し、役員の派遣は 4 名

(ホ) タタ・ヨドガワ・リミテッドについては 11 頁を参照

(ヘ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については 10 頁を参照

(ロ) 淀川シグノード㈱

発行済株式総数 200,000 株の 50% を保有し、役員の派遣は 4 名

(六) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し 。

(七) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 佐 渡 島	5 0,0 0 0	0	0	5 0,0 0 0	短 期
京葉鉄鋼埠頭㈱	1 0,0 0 0	0	1 0,0 0 0	0	短 期
計	6 0,0 0 0	0	1 0,0 0 0	5 0,0 0 0	

(八) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し 。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増加額	減少額		使途	返済条件	担保
富士銀行大阪支店	(120,000) 890,000	500,000	60,000	(217,000) 1,330,000	設備	51.1 2.3 1 迄に分割返済	工場財団及び 有価証券
大和銀行本店	(63,880) 792,850	0	37,850	(93,000) 755,000	"	51. 7.25 "	工場財団
埼玉銀行大阪支店	180,000	120,000	0	(30,000) 300,000	"	52. 5.31 "	"
協和銀行大阪支店	200,000	100,000	0	(34,000) 300,000	"	51.1 2.3 0 "	有価証券
日本興業銀行大阪支店	(56,000) 416,000	170,000	28,000	(65,500) 558,000	"	53. 2.29 "	工場財団
日本長期信用銀行 大阪支店	(60,000) 400,000	200,000	30,000	(69,500) 570,000	"	53.1 1.3 0 "	"
日本不動産銀行 大阪支店	(60,000) 460,000	140,000	30,000	(80,000) 570,000	"	53. 5.31 "	"
安田信託銀行大阪支店	(60,000) 585,000	150,000	30,000	(108,000) 705,000	"	53.1 2.1 9 "	"
三菱信託銀行大阪支店	160,000	40,000	0	(12,000) 200,000	"	53. 6.3 0 "	有価証券
住友信託銀行大阪支店	(5,000) 150,000	50,000	0	(15,000) 200,000	"	53. 4.1 9 "	"
第一生命保険相互会社	(4800) 150,000	100,000	0	(14,400) 250,000	"	53. 7.2 7 "	"
日本生命保険相互会社	50,000	100,000	0	150,000	"	51. 7.25 "	"
年金福祉事業団	(5,148) 136,815	235,600	5,324	(13,040) 367,091	"	77. 3.2 0 "	家族寮及び独身寮
公害防止事業団	(10,000) 30,000	6,500	5,000	(11,100) 31,500	"	52. 9.2 0 "	有価証券
大阪市(公害)	(3,065) 20,000	0	0	(5,286) 20,000	"	51. 9.3 0 "	"
小 計	(447,893) 4,620,665	1,912,100	226,174	(767,826) 6,306,591			
ダウ・パンキング コーポレーション	(381,735) 381,735	0	23,805	(357,930) 357,930	"	47. 5.29 返済	工場財団
ミッドランドアンド インタナショナル銀行	357,100	0	0	357,100	"	48.11. 9 "	有価証券
ファストナショナル シティーバンク	178,425	0	0	178,425	"	51. 9. 3 迄に分割返済	"
小 計	(381,735) 917,260	0	23,805	(357,930) 893,455			
合 計	(829,628) 5,537,925	1,912,100	249,979	(1,125,756) 7,200,046			

(注) 1. ()内は「1年以内に返済すべき借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

2. ダウ・パンキング・コーポレーション及びミッドランド・アンド・インタナショナル銀行及びファースト・ナショナルシティー銀行については貸借対照表では外貨借入金として表示している。

3. ダウ・パンキング・コーポレーションの当期減少額23,805千円は「1年以内に返済すべき借入金」357,930千円の決算日為替相場による換算差額である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(x) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株	80,000,000株	50円	4,000,000,000円	大阪(一部)、東京(一部)、広島、名古屋(一部)	(関係会社所有株数) 白洋産業株 2,842,800株
		小計	80,000,000株		4,000,000,000円		株 佐渡島 122,400株
株式発行のない資本の額							
資本の額			4,000,000,000円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘要				
	計300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた 昭和37年3月9日 100,000,000円				

(u) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(v) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	485,250	19,000		504,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別途積立金	4,792,300	200,000		4,992,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	5,310,550	219,000		5,529,550	

* 淀川 *

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	6,754,303	105,505	1,650,312	5,103,991	24.4 %	0	0
	構築物	530,537	12,057	203,861	326,676	38.4	0	0
	機械装置	12,277,462	381,077	8,361,168	3,916,294	68.1	0	0
	船舶	1,726	47	1,478	249	85.6	0	0
	車輛運搬具	232,807	17,524	140,360	92,447	60.3	0	0
	工具器具備品	1,016,758	81,066	754,504	262,253	74.2	0	0
	有形固定資産小計	20,813,593	597,276	11,111,683	9,701,910	53.4	0	0
無形固定資産		68,521	760	24,142	44,379	35.2	0	0
固定資産合計		20,882,114	598,036	11,135,825	9,746,289	53.3	0	0
前払費用		132,457	5,261	49,091	83,366	37.1	0	0
合計		21,014,572	603,296	11,184,916	9,829,654	53.2	0	0

- (注) 1. 当期減価償却額 603,296 千円の内訳は経費 545,722 千円、販売費及び一般管理費 39,032 千円、不動産賃貸原価 18,543 千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、市川工場の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
3. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」381,077 千円の内 74,257 千円である。
4. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	110,000	103,000		110,000	103,000	
法 人 税 等 引 当 金	260,559	250,000	257,453		253,106	
事 業 税 引 当 金	88,431	88,000	85,962		90,469	
賞 与 引 当 金	269,000	297,700	269,000		297,700	
退 職 給 与 引 当 金	839,968	77,931	36,199		881,700	
買 換 資 産 特 別 勘 定	142,012		142,012		0	
収 用 等 特 別 勘 定	536,162	5	536,167		0	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	588,550	97,900		93,650	592,800	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	153,480			1,777	151,703	
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	1,256,122	683,520	13,069	113	1,926,460	
特 別 償 却 準 備 金	575,776	194,588		30,848	739,516	
価 格 変 動 準 備 金	271,000	265,000		271,000	265,000	

- (注) 1. 賞与引当金当期増加額297,700千円の内訳は、労務費227,909千円、販売費及び一般管理費69,791千円である。
2. 退職給与引当金当期増加額77,931千円の内訳は、労務費54,433千円、販売費及び一般管理費23,499千円である。
3. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産負債及び収支の内容

(昭和47年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	11,652千円
当 座 預 金	782,698
通 知 預 金	2,438,100
定 期 預 金	1,247,000
納 税 準 備 預 金	3,608
別 段 預 金	163
振 替 貯 金	139
普 通 預 金	11
計	4,483,372千円

(2) 受 取 手 形

3月末に於ける残高1,776,086千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	1,173,065
そ の 他	603,021
計	1,776,086千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年 4月期日	236,022千円
” 5月	226,249
” 6月	510,913
” 7月	537,549
” 8月	210,661
” 9月	38,811
” 10月	15,881
計	1,776,086千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高1,998,681千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	1,387,489千円
白 洋 産 業 ㈱	607,192
淀川シグノード㈱	4,000
計	1,998,681千円

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 47 年	4 月期日	1 6 4, 5 9 0 千円
"	5 月	2 4 3, 2 6 6
"	6 月	5 8 4, 1 7 0
"	7 月	8 7 1, 5 7 5
"	8 月	7 8, 0 2 7
"	9 月	5 7, 0 5 3
計		1, 9 9 8, 6 8 1 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 2, 0 6 4, 9 5 6 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	8 9 3, 3 7 2 千円
鉄 鋼 業	5 1 3, 8 0 4
そ の 他	6 5 7, 7 8 0
計	2, 0 6 4, 9 5 6 千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高 9 0 0, 5 4 8 千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	6 4 6, 8 0 9 千円
白 洋 産 業 ㈱	2 5 1, 6 3 3
淀川シグノード㈱	2, 0 9 8
京葉鉄鋼埠頭㈱	8
計	9 0 0, 5 4 8 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
2, 6 1 4, 2 5 8	1 9, 8 5 4, 7 7 5	1 9, 5 0 3, 5 2 9	2, 9 6 5, 5 0 4	8 7 %	1. 4 回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

* 淀川 *

(6) 製 品

3月末残高2,629,848千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,011,892
鑄鉄ロール他	405,756
その他の他	212,200
合 計	2,629,848

(7) 原 材 料

3月末残高1,407,641千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	553,852
亜鉛	208,675
スクラップ	133,547
銑鉄	51,260
その他主要材料他	460,307
合 計	1,407,641

(8) 仕 掛 品

3月末残高1,196,684千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	594,045
鑄鉄ロール他	387,061
その他の他	215,578
合 計	1,196,684

(9) 貯 蔵 品

3月末残高 129,490 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
珠 瑠 用 附 属 品	28,553
機 械 部 品 類	10,623
そ の 他 補 助 材 料	90,314
合 計	129,490

(10) その他の流動資産

3月末残高 370,032 千円の内訳は主として未収入金 236,933 千円であり、これは土地売却等によるものである。

(11) 有形固定資産

(イ) 3月末残高 126,695,558 千円（建設仮勘定を除く）の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3月末残高 3,538,026 千円の内訳は主として市川工場圧延設備等に対するものである。

(12) 投 資

(イ) 投資有価証券

3月末残高 2,045,077 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高 1,125,885 千円は附属明細表に記載の通りである。

(13) 支 払 手 形

3月末残高 5,399,764 千円の主なる内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	4,517,247 千円
そ の 他 の 材 料	665,967
そ の 他	216,550
計	5,399,764 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年 4月期日	1,497,617 千円
” 5月	1,426,341
” 6月	1,329,276
” 7月	1,011,207
” 8月	135,323
計	5,399,764 千円

* 淀川 *

(14) 買 掛 金

3月末残高1,469,853千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	537,760千円
亜 鉛 塗 料 他	865,237
外 注 加 工	66,856
計	1,469,853千円

(15) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高494,163千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	394,782千円
㈱ 佐 渡 島	51,537
計	446,320千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年 4月期日	131,853千円
” 5月	116,273
” 6月	115,294
” 7月	39,504
” 8月	43,396
計	446,320千円

(ロ) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 ㈱	32,189千円
㈱ 佐 渡 島	15,655
計	47,843千円

(16) 短 期 借 入 金

3月末残高1,206,500千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	金 額	用 途	担 保
富士銀行 大阪支店	606,500千円	運 転 資 金	内380,000千円は大阪工場財団根拠抵当が設定されている
大 和 銀 行 本 店	300,000	”	内100,000千円は大阪工場財団根拠抵当が設定されている
埼玉銀行 大阪支店	200,000	”	な し
協和銀行 大阪支店	100,000	”	な し
計	1,206,500		

(17) 未 払 金

3月末残高 1,426,418千円の内訳は次の通りである。

設備関係未払金	1,403,273千円
そ の 他	23,145
計	1,426,418千円

(18) 未 払 費 用

3月末残高 292,789千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	59,859千円
未 払 労 務 費	85,033
未 払 電 力 料	58,666
そ の 他	89,231
計	292,789千円

(19) 前 受 金

3月末残高 1,141,538千円の内訳は次の通りである。

輸出向亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	1,094,010千円
内需向 " " "	47,528
計	1,141,538千円

(20) 1年以内に返済すべき長期借入金

3月末残高 767,826千円は附属明細表に記載の通りである。

(21) 1年以内に返済すべき外貨借入金

3月末残高 357,930千円は附属明細表に記載の通りである。

(22) その他の流動負債

3月末残高 1,735,998千円の内、主なものは設備関係支払手形 1,540,177千円である。

上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和47年 4月期日	260,687千円
" 5月	150,485
" 6月	379,428
" 7月	399,971
" 8月	349,606
計	1,540,177千円

* 淀川 *

(23) 長期借入金

3月末残高 5,538,765 千円は附属明細表に記載の通りである。

(24) 外貨借入金

3月末残高 535,525 千円は附属明細表に記載の通りである。

(25) 退職給与引当金

3月末残高 881,700 千円は附属明細表に記載の通りである。

(26) 長期預り保証金

3月末残高 567,088 千円はヨドコウビル入居保証金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		46年10月~12月	47年1月~3月	合 計
前 月 繰 越 高		4,498	4,226	
収入の部	営 業 収 入	9,875	9,727	19,602
	借 入 金	1,336	1,133	2,469
	そ の 他	697	1,141	1,838
	計	11,908	12,001	23,909
支出の部	原 材 料 費	6,710	6,250	12,960
	人 件 費	1,007	697	1,704
	経 費	1,783	1,687	3,470
	設 備 費	1,196	2,080	3,276
	借 入 金 返 済	320	457	777
	支払利息及割引料	257	256	513
	税 金	390	42	432
	配 当 金	183	0	183
	そ の 他	334	275	609
	計	12,180	11,744	23,924
翌 月 繰 越 高		4,226	4,483	

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		47年4月~6月	47年7月~9月	合 計
前 月 繰 越 高		4,483	4,528	
収入の部	営 業 収 入	9,916	10,362	20,278
	借 入 金	1,996	954	2,950
	社 債	0	2,500	2,500
	そ の 他	892	808	1,700
	計	12,804	14,624	27,428
支出の部	原 材 料 費	6,593	6,632	13,225
	人 件 費	769	1,140	1,909
	経 費	1,717	1,852	3,569
	設 備 費	1,943	2,089	4,032
	借 入 金 返 済	468	580	1,048
	支払利息及割引料	273	330	603
	税 金	374	36	410
	配 当 金	200	0	200
	そ の 他	422	840	1,262
	計	12,759	13,499	26,258
翌 月 繰 越 高		4,528	5,653	

4. その他 該当事項なし。

* 淀川 *

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日、9月30日	定時株主総会	5月中、11月中	
株 主 名 簿 の 閉 鎖 の 始 期	4月 1日、10月1日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券 10,000株券、 100株未満の株数を表示し た株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1枚につき 50円
株 式 名 義 書 換	取扱場所	大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社の本店、支店		
公告掲載新聞名	大阪市に於いて発行する朝日新聞			
株主に対する 特 典	該当事項なし			